

平成 24 年 2 月 14 日

各 位

会社名 株式会社ウェッジホールディングス
代表者名 代表取締役社長 田代 宗雄
(コード 2388 大証 J A S D A Q 市場)
問合せ先 取締役 庄司 友彦
(TEL 03 - 6225 - 2207)

連結子会社の資本増強に関するお知らせ

当社の連結子会社である Group Lease PCL (以下、G L) は、この度発行済み新株予約権の行使によって資本増強されましたのでお知らせいたします。

このたびは、主に G L の主要株主の 1 社であるタイ法人 A. P. F. Holdings Co., Ltd. (以下 A P F H) を中心に新株予約権の行使がおこなわれ資本の払い込みがされております。A P F H は 2011 年 6 月ならびに 9 月にも新株予約権の行使を行っており、当社子会社である G L に対する資本面での継続的な協力を行っております。

記

1 新株予約権の発行について

当社の連結子会社である G L はタイにおいてオートバイローンの引き受け事業を営んでおり、タイ国内の需要の高まりを背景に積極的に事業拡大に取り組んでまいりました。また同社は事業の拡大に伴って継続的に発生する事業資金の需要を勘案し、タイ国内の主要銀行からの資金調達を行うとともに、更なる資本の充実をはかるため 2009 年 1 月に既存株主に対する新株予約権を付与しておりました。

2 新株予約権の行使内容について

このたび、発行済み新株予約権のうち、6,443,985 個が行使されることにより G L の資本は 148,211,655 バーツ (363,118,554 円 行使前発行済み株式数の 10.3%) が増強されておりますが、主たる行使者は主要株主の 1 社である A P F H であります。

A P F H は、タイをはじめとする東南アジアにおいて展開する投資会社であり、当社連結子会社である G L の 22.70% (平成 23 年 10 月 6 日現在) を保有する主要株主です。同社は G L の資本増強を通じ同社の中長期的な収益拡大を期待することから、平成 23 年 12 月 31 日を払込期日として 5,217,400 個の新株予約権の行使を行っております。

平成 23 年 12 月 31 日を払い込み期日とした新株予約権行使による増資の内容

- (1) 新株予約権行使数 : 6,443,985 個
- (2) 行使価額 (1 個あたり) : 23 バーツ

- (3) 行使前発行済株式数 : 62,321,196 株
- (4) 行使後発行済株式数 : 68,765,181 株
- (5) 払込金額 : THB148,211,655 (363,118,554 円) (注)
- (6) 払込期日 : 平成 23 年 12 月 31 日

A P F の新株予約権行使による増資の内容 (内数)

- (1) 新株予約権行使数 : 5,217,400 個
- (2) 行使価額 (1 個あたり) : 23 バーツ
- (3) 行使前保有株式数 (比率) : 14,146,042 株 (22.70%)
- (4) 行使後保有株式数 (比率) : 19,363,442 株 (28.16%)
- (5) 払込金額 : THB 120,000,200 (294,000,490 円) (注)
- (6) 払込期日 : 平成 23 年 12 月 31 日

(注) (平成23年12月30日時点の直物為替相場2.45円による円貨換算額であります。)

3 平成 24 年 9 月期第 1 四半期決算への影響

当該新株予約権の増資により、当社の G L 保有比率は一時的に低下し、43.98%から 39.86%になっております。このことにより特別損失として持分変動損失が 31,383,629 円発生する予定です。

4 今後の方針

G L は、平成 23 年 9 月 30 日時点で既に負債比率が 1.08 となっており、極めて低い負債比率となっていました。この度の増資により、さらに負債比率が低下し、平成 23 年 12 月 31 日時点においては負債比率が 0.69 となっております。ファイナンス企業としては極めて低い数値であり、強固で保守的な財務基盤となりました。親会社であります当社といたしましては、タイ国内の経済が好調であり、今後洪水からの復興需要が見込まれていることや、同社自身が東南アジア全域での事業展開を目指していることなどから、同社は今後資金を活用できるものと考えております。このため、同社の資本が増強されたことを歓迎しております。これにより、今後は負債比率低下による利益率の向上、あるいは営業の進展に伴う総資産の増加を促進する要因であり、同社が機動的に成長戦略をとるために良い影響を与えるものと考えております。

当社にとっては一時的に損失が発生するものの、中期的には G L の資本増強による増益効果、事業拡大によって、利益が拡大する契機になると考えております。当社グループは、当該の新株予約権を保有していなかったことから、この度の資本増強には参加しておりませんが、同社の事業の拡大を好感しており、また、タイ国内および、国境を越えた事業展開を見越して、今後とも必要に応じた同社の資本増強には積極的に協力する方針としております。当社グループは従来から同社取締役会へ過半数の役員を派遣するなど経営資源の強化に取り組んでまいりましたが、今後も A P F を初めとした主要株主と協力的な関係を保ちながら、親会社としてグループの中核である同社事業の拡大を積極的に支援していくとともに、適切な時期には当社の株式保有比率を上昇させる方針です。

以 上